

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	草の根平和交流招へい	担当部局庁	外務報道官・広報文化組織 アジア大洋州局・南部アジア部 欧州局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	別紙参照	担当課室	人物交流室 大洋州課 西欧課	室長 中田 昌宏 課長 飯田 慎一 課長 柳 淳				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－１ 海外広報、文化交流 Ⅰ－１ アジア大洋州地域外交 Ⅰ－４ 欧州地域外交					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	本招へいは、第二次世界大戦中に旧日本軍の戦争捕虜となった元軍人(元POW)や民間人抑留者等、豪州、米国及びオランダの関係者を我が国に招へいし、我が国の真摯な姿勢を示し、対日理解の促進及び両国の相互理解を深め、草の根レベルでの和解・信頼醸成を実現することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	第二次世界大戦中に旧日本軍の戦争捕虜となった元軍人(元POW)や民間人抑留者及びその同伴者等を、豪州から10名、米国及びオランダから各々20名弱我が国に招へいし、各種交流事業(慰霊追悼式、小学校の訪問、学生との意見交換)、地方(原爆資料館等を含む)の訪問、外務省主催レセプション等を通じ、我が国への理解を促進する(注:被招待国によって、対象者の範囲及び行事の内容が若干異なる)。 (本事業は、平成22年度までは、大洋州課、北米第1課、西欧課にてそれぞれ個別に予算計上及び事業実施を担当していたが、平成23年度以降は、事業実施は従来同様に各地域課が担当するが、予算計上及び成果のフォローアップは人物交流室が一括して担当している。)							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	(55)	61	56	54	
		補正予算	—	(—)	0			
		繰越し等	—	(—)	0			
		計	—	(55)	61	56	54	
	執行額		—	(54)	56			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	フォローアップによる効果測定の結果、効果のあったと判断された案件の割合。		成果実績		—	—	調査中	70%
			達成度	%	—	—	調査中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	招へい件数及び招へい人数		活動実績 (当初見込み)	件/人	— —	— (—)	4件/43人 (4件/47人)	— (4件/45人)
単位当たり コスト	1, 294 (千円/人)		算出根拠	55, 634千円(平成23年度執行額)/43人(招へい人数)				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	草の根平和交流招へい	56	54					
	日豪草の根交流計画 (第二次)関係経費	0.2	—					
	日蘭平和交流事業	0.1	0.1					
	計	56	54					

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		欧米諸国においては退役軍人の地位が相対的に高く、大きな影響力を有するため、元戦争捕虜等との和解を促進することは2国間関係のマネージメントの観点から政府として実施すべき重要な事業であり、相手国政府の本事業に対する期待と評価も大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		元戦争捕虜等である被招へい者は高齢であり、また、戦時中の体験から我が国に対する複雑な感情を持っているため、接遇に当たっては慎重な配慮が不可欠である。従って、接遇業者の選定に当たっては価格のみで決定することは適切でなく、企画競争を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		訪日した者の多くは、現在の我が国を直接に体験し、また日本人と交流を通じて我が国に対する見方が変わったとしており、帰国後に感謝の意を書簡等により表明している。地道ではあるが本事業が目的とする和解は着実に進展している。また、母国での好意的な報道等を通じて対日イメージの向上に一定の成果を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、平成22年度までは、大洋州課、北米第1課、西欧課にてそれぞれ個別に予算を計上していたが、平成23年度以降は、広報文化交流部において一括して予算を計上し、執行管理を行うことにより、予算の効率的な執行を図ることとした。 また、平成23年度から、3ヶ国を対象とする事業に共通の効果測定指標を導入し、フォローアップを効果的に実施することとしている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	事業見直しによる減			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	招へい人数等の見直しによる減			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		0348, 0403, 0446	平成23年行政事業レビュー	0324, 0387, 0434

										(知組)	
個別事業名		草の根平和交流招へい			担当部局庁		外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度開始			担当課室		人物交流室			室長 中田 昌宏	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅲ－1 海外広報、文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項			関係する計画、通知等		—				
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	60	56	54			
			補正予算	—	—	—					
			繰越し等	—	—	—					
			計	—	—	60	56	54			
		執行額		—	—	55					
執行率 (%)		—	—	92.7							
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求							
	航空賃		34	31							
	接遇費		22	23							
	計		56	54							

個別事業名： 草の根平和交流招へい

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

外務省
55百万円

〔 招へいの企画立案・実施 〕

【企画競争】 ↓

A. 株式会社 JTＢ法人東京
55百万円

〔 航空券手配・国内接遇業務実 〕

個別事業名： 草の根平和交流招へい

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.. 株式会社JTB法人東京			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	渡航費	国際航空券購入	26			
	接遇費	国内接遇業務経費	29			
	計		55	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：草の根平和交流招へい

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTB法人東京	航空券手配・国内接遇業務	55	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日豪草の根交流計画（第二次）関係経費			担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始			担当課室	大洋州課		課長 飯田 慎一
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ－1 アジア大洋州地域外交		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第42条			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	13	0.4	0.2	—
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	—	13	0.4	0.2	—
	執行額		—	13	0.3		
執行率(%)		—	100	88.5			
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	会食費		0.2	—			
	計		0.2	—			

個別事業名： 日豪草の根交流計画(第二次)関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省大洋州課
0.3百万円

〔 招へいの企画立案・実施 〕

【随意契約】



A. シェラトン都ホテル東京
0.3百万円

〔 ワーキングディナー会場 〕

個別事業名： 日豪草の根交流計画(第二次)関係経費
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シェラトン都ホテル東京	ワーキングディナー	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	日蘭平和交流事業			担当部局庁	欧州局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始			担当課室	西欧課		課長 柳 淳
会計区分	一般会計			施策名	I－4 欧州地域外交		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第二項			関係する計画、通知等	平成7年度から平成16年度にかけて実施した平和友好交流計画の後継事業		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	23	23	0.1	0.1	0.1
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	23	23	0.1	0.1	0.1
	執行額		19	18	0.1		
	執行率(%)		81.7	76.8	46.8		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	同行国内旅費		0.1	0.1			
	計		0.1	0.1			

個別事業名： 日蘭平和交流事業

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

外務省西欧課

0.1百万円

招へいの企画立案・実



A. 職員A

0.1百万円

国内同行

個別事業名：日蘭平和交流事業
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	同行国内旅費	0.1	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					